⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、申請書及びその他必要な証明書を申請書の受領期限までに、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当社からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　単価契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　President of Metropolitan Expressway Company Limited : Hideo Sugawara
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity Contract Power :

①—1	Daishi	922 kW
①—2	Namiki	470 kW
①—3	Kanagawa	305 kW

The Estimated electricity consumption per year during the delivery period :

①—1	Daishi	5,389,240 kWh
①—2	Namiki	2,816,050 kWh
①—3	Kanagawa	1,548,120 kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2016 to 31 March 2018
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not come under article 73 of Practice Rules of Contract.
②　apply to one of the following 1） or 2）.
1）have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law.
2）have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16-2, Section 1 of the aforesaid law and have a past record of electric supply as a specified-scale electric enterprise .
③　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 13 January 2016
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 5 February 2016
⑼　Contact point for the notice : Mitsuru Hiraga, General Affairs and Accounting Section, Kanagawa Operation Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1—3—4 Higasikanagawa, Kanagawa-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 221—0044 TEL 045—451—7910

入札公告の訂正

平成 27 年 12 月 10 日
支出負担行為担当官
第四管区海上保安本部長　平田　友一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　掲載日
平成27年11月30日（号外政府調達第223号）
2　訂正内容
８ページ１段目「入札公告」の２⑶「「物品の販売」のＡ又はＢ等級」を「「物品の販売」のＢ又はＣ等級」に
５⑹③「have Grade A or B of “Selling” in Tokai Hokuriku area」を「③ have Grade B or C of “Selling” in Tokai Hokuriku area」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 12 月 10 日
支出負担行為担当官
九州防衛局長　川嶋　貴樹
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　40
○第３号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　相浦㈫整備場等新設建築工事
⑶　工事場所　長崎県佐世保市
⑷　工事内容　本工事は、以下の工事を行うものである。
・整備場新設（鉄骨造平屋建て／鉄筋コンクリート造２階建て／延べ面積　約3,100㎡）
・油脂庫新設（鉄筋コンクリート造平屋建て／延べ面積　約30㎡）
⑸　工期　平成29年12月25日まで。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート2,200㎥、鉄筋260ｔ、鉄骨340ｔ、ガラス160㎡
⑺　本工事は、入札時に「企業による技術提案」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための施工体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行対象工事である。
⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う工事である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては九州防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける工事である。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない。
⑵　防衛省における平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、「建築一式工事」で級別の格付を受け、九州防衛局に競争参加を希望している（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けている。）。
⑶　防衛省競争参加資格の「建築一式工事」に係る経営事項評価数値（資格審査結果通知書の記３の経営事項評価数値欄の点数）が1,200点以上である。
⑷　平成12年度以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、構造が鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の平屋建て以上で、延べ面積1,800㎡以上／（１棟当り）の建物に係る新設建築工事を施工した実績を有する（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。
なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（以下「地方防衛局等」といい、旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計（以下「評定点合計」という。）が65点未満のものを除く。また、実績が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。詳細は入札説明書による。
⑸　工事全般の施工計画が適正である。
⑹　次の基準を全て満たす監理技術者又は主任技術者（以下「監理技術者等」という。）を当該工事に専任で配置できる。
なお、技術者の配置は平成29年１月（予定）からとする。
ア　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者である。
イ　平成12年度以降入札公告日までに、元請けとして構造が鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の平屋建て以上で、延べ面積900㎡以上／（１棟当り）の建物に係る新設建築工事の経験を有する者である（原則、着工から完成まで従事している。）。
なお、当該経験が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局等の発注した工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。また、経験が工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事で工事成績評定相互利用対象工事に該当するものである場合は、工事成績の評定点が65点未満のものを除く。
ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者である。